

施策	1103 新エネルギーの推進						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民						
施策が目指す姿	原子力発電の見直しやエネルギーミックスの動きを受け、太陽光発電や水力・風力発電の普及促進、山林資源等を活用したバイオマスの研究など、再生可能エネルギーの活用に向けた取組を推進する。						
成果指標	太陽光発電システム年間設備延容量 5年間(H30～34)で19,600kWへ増加(現状値13,600kW)単位：kW						
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標1 []	予定	14,800.00	16,000.00	17,200.00	18,400.00	19,600.00
		実績	17,017.59	18,044.14	0.00		
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	成果指標3 []	予定					
		実績					
	成果指標4 []	予定					
		実績					
	トータルコスト (千円)	予定	31,786	26,175	20,672	0	0
実績		49,110	23,691	20,672	0	0	
内部評価	貢献度	日照時間が長い等の地域特性を利用した太陽光発電をエネルギーとした低炭素設備の普及促進を図ることは「豊かな自然環境の保全」の成果指標達成への貢献度は高い。					
	達成状況	成果指標0の理由としては、目標がある程度達成され、太陽光発電システムへの補助金を終了した為であるが、名称を改称し「低炭素設備」への新たな補助金を開始した。					
	課題	太陽光発電をエネルギーとする「定置型蓄電池」の普及率は上がっているが、「電気自動車充電システム」補助事業の周知啓発が必要である。					
	取組方針	新たな再生可能エネルギーとして、バイオマスや、水素などの次世代エネルギー社会の実現を目指す。					
外部評価							
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名称				トータルコスト(千円)	達成度
	150801	再生可能エネルギー普及促進基金積立金				3,597	100
	150201	住宅用低炭素設備設置費補助金				8,240	95
	150601	新エネルギー普及事業費				3,000	0
	832501	再生可能エネルギー許可管理システム業務委託費					0

単位施策評価表 補表

施策	1103 新エネルギーの推進		
区分	妥当性	妥当	新エネルギーの推進を図る上で必要な事業であり妥当である。
	コスト削減の余地	有	補助金額を見直すことでコスト削減の余地がある。
	受益者負担	適正	受益者負担はないため適正である。
	上位貢献度	有効	基本施策成果指標達成には貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	新エネルギーの推進については類似事業はない。
	成果向上の余地	有	取り組み方針を見直すことで新エネルギーの推進が見込まれる。
内部評価	貢献度	日照時間が長い等の地域特性を利用した太陽光発電をエネルギーとした低炭素設備の普及促進を図ることは「豊かな自然環境の保全」の成果指標達成への貢献度は高い。 住宅用太陽光発電システムの普及により成果指標を達成しており、基本施策「豊かな自然環境の保全」の成果指標達成への貢献度は高い。	
	達成状況	定置型蓄電池の補助申請件数の目標を達成した。 市有施設屋根貸出し使用料を基金に積み立てることができた。 コロナ感染対策によるイベント等の中止により新エネルギーの普及啓発ができなかった。	
	課題	太陽光発電をエネルギーとする「定置型蓄電池」の普及率は上がっているが、「電気自動車充給電システム」補助事業の周知啓発が必要である。 市有施設における再生可能エネルギーの普及促進。 新エネルギー導入に対する支援の検討。	
	取組方針	新たな再生可能エネルギーとして、バイオマスや、水素などの次世代エネルギー社会の実現を目指す。 新設する市有施設への再生可能エネルギーの導入を促進する。 引き続き太陽光発電の普及を推進するとともに、太陽光発電以外の再生可能エネルギーの導入支援を検討する。	